

かいづあつこ 海津敦子新聞

atsukok@abelia.ocn.ne.jp

電話 080-3027-2758
03-5803-1316(文京みらい・議員控室)
住所 文京区小石川4-14-24-107

学校、子育て、介護、ご近所等々、気軽にご相談ください。一人で、家族だけで抱えて悩んでいると迷路へ入ることも。あなたの「今」に間に合うように、我が事として解決策を共に考えていきます。ご相談に応じ専門家と連携します。



徹底的に区民目線で区政をチェック!

あなたの「今」に間に合うように 子育て・教育、福祉の専門性をもってより良い文京区を

かいづあつこ 所属委員会 ◆ 文教委員会 / 自治制度・地域振興調査特別委員会

首都直下型地震 今後30年以内に70%の確率で発生と予想

国は、2013年12月公表段階で、マグニチュード7程度の大地震「首都直下型地震」によって、死者はおよそ2万3,000人。そのうち約7割1万6,000人が火災が原因で死亡すると想定。都はまもなく、新たな被害想定を公表する予定で、住宅の耐震化や不燃化が進んで、倒壊や火災による被害率は低くなるとみられます。だからといってもちろん安心ではありません。生活には大きな影響が確実にあります。高齢化に伴い、在宅避難や避難所等での生活で、肉体的・精神的な疲労、持病の悪化などで死亡する「震災関連死」が深刻な問題になると言われています。

被災したら

法律上、各自治体は、「避難者の健康が維持されること」を目標に、**避難所の良好な居住性を整備する努力義務**があります。文京区はまだまだ道半ば。区は、避難所の質の向上を図ることが喫緊の課題です。

「助かっただけ」災害関連死で亡くさせない

「災害時だから仕方がない」ではなく、様々なストレスにさらされることなく、健康を害することなく、明日に活力を持てるような環境を整えるのが自治体の責務です。**一人ひとりの健康を守り、関連死を防ぐための整備**を求めます。

帰宅が困難になることも ~そのとき、あなたは…

多くの建物が倒壊し、火災も起き、余震も頻発する大規模震災時に、帰宅することは命に係わる問題。首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会座長、東大大学院・廣井悠教授(都市防災)は、「何とかして家に帰ろうとしないで」「**あなたのためにも、あなたの大切な人のためにも、職場や安全な場所に留まる「帰らない」という選択を**」、警報を鳴らします。理由の一つは救命・救助に向かう消防車や救急車などの**緊急車両が迅速に活動することを妨げる加害者になること**。さらには、満員電車並みの混雑の発生も想定されることから、人が密集したときに、道路の段差などに一人がつまずき倒れることで、周りが雪崩(なだれ)を打つように転倒してしまう**「群集雪崩」に巻き込まれる可能性もあり自分が被害者にもなりえます**。

人が多そうな場所に行かない
廣井教授は、「『情報があるかもしれない』と、駅などに一斉に多くの人が殺到することも考えられるが、自らの命を危険にさらさないためにも、なるべく行かないください」と注意喚起されます。そして、自治体や職場等が用意している「一時滞在施設」*に移動することを専門家の知見として推奨されます。

「落ち着くまで帰らない」が原則。「落ち着く」とは?
廣井教授は、地震の状況にもよるが、「火災その他の二次災害がある程度落ち着き、公共交通機関が復旧してから『徐々』に帰るのが重要」と。復旧後に誰もが動き始めると混乱が生じ危険であるからです。また、行政や会社からの指示に従い帰宅行動を行うことにも重要と話されます。

*【一時滞在施設】 庁舎、大規模な体育館など公の施設のほか、民間企業のエントランスホールや会議室、ホテルのロビーなどの一部が、災害時に一時滞在施設として開放されることがあります。

「帰らなければ…」帰宅動機の軽減

帰宅困難者の3~4割は子育てや介護等の理由で帰宅する動機があると推定されます。「なぜ帰宅したいのか」の背景をさぐり「**帰宅しなくても大丈夫**」と少しでも**安心感を抱き、群集雪崩等の二次被害に巻き込まれることないように**、自治体として施策を検討する必要があります。

現状は、小中学校、幼稚園・保育園は、少なくとも1日3食分の食事が備蓄されています。高齢者・障害者施設でも備蓄しています。小中学校、保育園・幼稚園における児童生徒の安否についてはフェアキャスト等を使用して速やかに保護者に連絡する体制を設けています。今後、さらに様々な状況を想定した備蓄・連絡体制等を検討していくとのことです。

※人が密集したときに1人が倒れることで、周りが雪崩を打つように転倒してしまうこと



「東日本大震災では歩いて帰った」と首都直下型地震でも「**どうにかなる**」と考える人は少ないようです。が、**首都を大地震が直撃すれば状況は違います。命を守る、実効性のある帰宅困難者対策を求めていきます**。



・首都で生活をする各人の取組

(内閣府・防災情報のページより)

- 1 地震による揺れから身を守る
耐震化、家具固定、「最低3日間、推奨1週間」の水・食料等の備蓄等
- 2 遅れて発生する市街地火災からの適切な避難
火災を認知してから避難行動を開始するのではなく「火を見ず早めの避難」を心がける。
- 3 地震発生後の自動車利用の自粛への理解と協力
深刻な交通マヒに対する自動車利用の自粛の啓発
- 4 「通勤困難」を想定した企業活動等の回復・維持
交通インフラの損傷による「通勤困難」が一定期間発生するおそれのあることを想定する。

自宅に住めなくなった人

避難所 ※住む家がある人は基本受け入れられない

課題	手立て
トイレ 【汚い、数が少ない、遠い】 水分を控えて健康上リスクが高くなる	被災者20人に一台以上のトイレを確保。トイレまでの距離を極力短くする
食事 【冷たい、単調】 食欲がおちて、体力も衰える	家庭科室を避難所エリアに設置するようにして温かい料理を提供する
寝床 【床に直接で埃等を吸い込む、立ち上がりにくい】 肺炎や感染症、足の静脈に血栓ができるエコノミー症候群になる	一人当たりの面積を広げ、ベットを整備する(現時点では各避難所に約50)
コミュニケーション 【取りづらい】	改築等の折には、音楽室や図工室、家庭科室、図書室などを避難所近くに、被災者同士がコミュニケーションをとりやすくする
プライバシー 【確保しづらい】	パーティションなどで仕切る(現時点では各避難所に約50)

自宅に住める人

在宅避難

課題	手立て
設備が損傷して断水や停電が起こる。トイレ、冷蔵庫が使用できない。エレベーター等が動かず外出できない	生きていくのに不可欠な水、食料、トイレ、薬等を備蓄。医療ケアが必要な方等は非常用電源の準備。避難所では在宅非難の方にも食料等の配布を行います
トイレの水を流せない。上層階の住人が排水管の破損を確かめず、溜めておいた水などを流すと、1階のトイレから汚水があふれたり、逆流する可能性がある	簡易トイレ等を使用し、排水管に異常がないか確認されるまで、水を使わない

家族の安否が知りたい… 災害時の連絡方法

災害時には多くの人が一斉に電話をかけるため、つながりにくくなります。そこで帰宅せずに家族に連絡を取れる手段を用意しておくことが必要です。

①災害用伝言ダイヤル <171>

音声案内に従って連絡を取りたい電話番号を入力。伝言を録音したり、再生したりできます。録音できる時間は30秒間だけ。自分の名前、所在地、誰といるか、次にいつ伝言をするかを伝えることが大切です。公衆電話からは比較的つながりやすい。

②災害用伝言板 (web171)

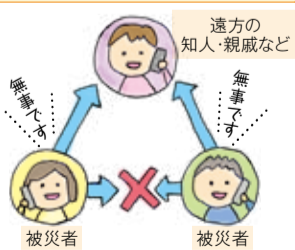
インターネット上の伝言板です。伝言を100文字以内で登録、閲覧できます。

③携帯電話各社による災害用伝言板

携帯電話会社各社が提供する災害用伝言板もあります。お持ちの機種で事前に使い方を確認しておきましょう。

三角連絡法の仕組み

災害発生時、被災地にいる人同士ではとくに電話がつながりにくくなります。しかし、遠隔地にいる人とならつながりやすいので、離れた場所に住む家族や親戚、知人の家を連絡先に決め、そこを中継点にして家族の安否確認や連絡をとる方法です。家族の電話番号だけではなく、どこで落ち合うか、集合場所も事前に決めておくことも重要です。



災害時に役に立つ! 通信確保のための対応ガイド



【体験利用ができる日】

毎月1日と15日
正三が日(1月1日~1月3日)
防災とボランティア週間(1月15日~1月21日)
防災週間(8月30日~9月5日)

使ってみよう!!

学校 子どもたちに輝く未来をつなぐ

「明日、また行きたい学校へ」

それは今の積み重ね。理想を社会でどう実現させるか、子どもと共に考え抜く。子どもに教える前に大人が自分の頭で考え、実践することが重要です。文科省は、「新しい時代の学びを実現する」として、学校の改築・改修等において具体的に次のような内容を求めています。

これからの学校施設のあり方

- 子ども一人ひとりにとって安全・安心な居場所、ともに集い、学び、生活する学校施設。
 - 学級単位でひとつの空間で一斉に黒板に向いての授業スタイルだけでなく、個別学習やグループワーク等の多様な学びのスタイルを支える学び舎。
 - 普通教室の広さ(平均64㎡)では、学級規模によって空間的な余裕がない。ロッカースペース等を廊下に出すなど等で、「1人1台」端末環境に対応し、かつ、多様な学習・活動内容を踏まえた教室面積を確保
 - デジタル化の中、読書・学習・情報のセンターとして機能が十分に果たせる学校図書館の整備
 - コミュニケーション・リフレッシュの場(ラウンジ)の整備
 - 教職員が働く場として、学年や教科等を越えた横断的な観点で学校全体を運営していくことや、支援スタッフの参画等、多様な人材による「チーム学校」として学校運営を進めていくことができる執務空間の整備
- ※学校図書館は地域開放を視野に入れることも重要。

児童数増加で増築する、林町、本郷、湯島小。改築が進む、誠之、明化、柳町小。いずれの計画にも「新しい時代の学び」を実現する施設整備が求められます。誠之の児童数は、計画時の推定数よりも増え、一期工事が終わった段階です。完成後も、教室数が不足することがわかっています。そもそも、少人数指導等の多様な教育活動に使用する教室も含め、各学年に4教室を整備する予

支援 児童相談所開設 誰もが幸せになるように

文京区は令和7年度に児童相談所を開設計画です。児童相談所は「子どもの最善の利益」のため、なおかつ「社会全体で子どもを育て」という理念の基に業務が行われます。児童相談所は虐待予防も重要な仕事です。国が示す「虐待対応の手引き」には子ども側のリスクの中に「障害児、何らかの育てにくさを持つている子ども等である」ことが挙げられます。文京区では教育センターが、臨床心理士等の専門家を中心に学校・保育園・幼稚園等と連携して、障害児等の子どもと家族の支援を行うのが役割です。

連携不可欠な教育センター 大きな問題が...

連携不足をおこさないために

各機関が、同じケースをみていても「大丈夫」と思う機関、危機感を持つ機関、温度差があります。各機関が、自分の役割だけにとどまらず、より実効力のある見守りのために、他機関とどのように連携すれば網から取りこぼさない支援ができるか、そのあり方を、福祉、教育、保健所、警察等と模索していくことが重要です。注視していきます。

不登校になる可能性は誰にでもある

文科省が、不登校を経験した児童生徒から「不登校の最初のきっかけ」を聞いた調査によると、小学生で一番多いのは「先生のこと」。中学生は「身体の不調」でした。学校が考える「不登校のきっかけ」とは違いがあります。

不登校になっている児童生徒の要因【文京区立各小中学校の考え】

小学校	
1 「無気力、不安」	28.6%
2 「親子の関わり方」	16.5%
3 「学業の不振」	15.3%

中学校	
1 「いじめを除く友人関係をめぐると問題」	27.2%
2 「学業の不振」	22.4%
3 「無気力、不安」	12.0%

不登校は学校側の問題として捉える

文京区は、不登校の出現率が高い状況です。不登校の子どもや保護者から聞く原因として、「先生の発言がきっかけ」が少なくありません。教育委員会は、学校側が推察する「不登校の原因」だけではなく、「先生が子どもを傷つける傍観者になっていなかったか」「子ども本人にも悪い点があるなどと考え、孤独感や孤立感を抱かせることがなかったか」、身内をかばうことなく、子どもの視点に立ち省察し、学校のあり方を改善することが重要です。

教員の業務負担軽減は待たなし

学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しています。一方、教員業務の中には教員でなくても担えるものが少なくありません。文部科学省では、教師のこれまでの働き方を見直し、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにすることを目的として、学校における働き方改革を進めています。

まずは実態の見える化 教員業務の棚卸を!

教員が自らの指導力を広げ深め、子ども一人ひとりの最適な学びを

保障することがとても重要ですが、教員は疲弊しています。コロナ禍では、感染防止対策などでも教員の負担が増えています。また、ICTスキルの向上など一時的には教員の負担がさらに増える側面もあり、教員の業務負担軽減は待たなしです。

チーム学校の実現を

教員に加えて、学校図書館司書、ICT支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家や支援職員の参画を得て、子どもの成長を支える「チーム学校」の構築が急務です。目指すのは子ども一人ひとりを大切にしたい学校です。

性暴力は心の殺人～学校で性暴力被害がおこったら

まさか先生が... 児童生徒にわいせつ行為を行った教員を再び教壇に立たせないために制定された「法律」が施行されました。ただし、国は、「教員という権威と信頼を悪用し、被害児童生徒が自身の被害に気付かないように性暴力に至ったケースなど、事態は深刻な状況にある」と考えています。

- 子ども間での性暴力 学校内において、子どもの間で性暴力がおこるケースもゼロではありません。まさか「子どもがそんなことをするはずがない」と、真摯に向き合わずに処理してしまうこともあり得るそうです。
- 絶対に許さない～スピード感をもって対応 教員間の悪しき仲間意識などから、「事実があると思いがながらも放置したり、隠蔽したりすることがないように」、学校内の認識を見直すことが重要です。今後は、早期発見のためにも、教員からの「体罰等」を児童生徒に調査する際や、「いじめアンケート」等を行う際には、「性暴力とはどのようなことか」を説明した上で、性暴力被害の質問項目を設けること。また、「定期的にプライベートゾーンを触られることはありますか」といったアンケートを行い、早期発見のツールとするなど早急な手立てが必須です。まずは、危機管理として、**学校内で性暴力被害があったときの学校対応を各校が十分に理解しておくこと。繰り返し確認し合うこと**を求めています。

文京区教育委員会は、以下の対応についても認識しています。

性暴力救済ダイヤル NaNa [24時間365日受付]
東京都性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター
03-5607-0799 または **#8891**
(全国共通ダイヤル)

「学校で性暴力被害がおこったら」
(尼崎市教育委員会、医師、福祉、警察、弁護士、NPOなどで作成)

環境 エネルギーがしごく使って 豊かにいきる脱炭素のまち文京 「ゼロカーボンシティ」宣言!

本気?



世界各地で、豪雨や猛暑等の異常気象による災害が発生し、地球温暖化対策は待たなしです。区は、2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指します。

区民・事業者の協力が不可欠であることから、自宅等に太陽光発電や蓄電池、複層ガラスなどの設備設置を推奨しています。が、区自らは、今年度の実施する「老朽化の進んだ区立小中学校の屋上防水、外壁・サッシ等の改修」を行う事業では、**脱炭素社会を目指す工事を「一切しない」という実態。矛盾**

荒川区では、二酸化炭素の排出削減を意識し、すでに10年以上前の学校改修で、屋上や外壁の高断熱化やサッシを複層ガラスに交換しています。一方、文京区で見えてきたのは、**改修計画で「脱炭素のことなど考えていなかった」ということ**です。

区は脱炭素に向けた行動計画を作成し、「区内の各施設の省エネルギー対策や、地球温暖化防止の観点に立ち、自ら率先して**地球温暖化対策の取組を行う**」としています。今年度の改築・改修工事においても、役所内外の英知を集めアクションプランに沿った結果を残すことが重要です。

※複層ガラスとは、2枚以上のガラスで空気や真空を挟んだガラス。冬は外の冷たい空気を入りにくく、夏は太陽の熱を入りにくくする。